

令和 3 年度

埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和 3 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
Ⅰ 令和 3 年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
Ⅱ 令和 3 年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
Ⅳ 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	13 頁
Ⅴ 令和 2 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
Ⅵ 令和 3 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	16 頁
Ⅶ 令和 2 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
Ⅷ 令和 3 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	21 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	27 頁

議案第23号

令和3年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	41,427 世帯
(2) 年間処理水量	8,846,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,236 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
谷中川第4号雨水幹線整備工事（2か年継続事業）	297,458 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,191,502 千円
第1項 営業収益	970,423 千円
第2項 営業外収益	221,064 千円
第3項 特別利益	15 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,078,828 千円
第1項 営業費用	1,010,796 千円
第2項 営業外費用	62,732 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 0 2, 7 0 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 5, 9 0 7 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 3 6 6, 7 9 8 千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第 1 款 資本的収入	4 5 1, 1 6 2 千円
第 1 項 企 業 債	4 0 9, 6 0 0 千円
第 2 項 他会計補助金	1 3, 5 6 1 千円
第 3 項 負 担 金	2 7, 8 8 1 千円
第 4 項 貸付金償還金	1 2 0 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	8 5 3, 8 6 7 千円
第 1 項 建設改良費	4 8 0, 9 9 7 千円
第 2 項 企業債償還金	3 6 7, 5 7 0 千円
第 3 項 貸 付 金	3 0 0 千円
第 4 項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	谷中川第 4 号	337, 458 千円	令和2年度	40, 000 千円
		雨水幹線整備工事		令和3年度	297, 458 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
和光都市計画 下水道事業	千円 409,600	普通貸借又は 証券発行	年 4 . 0 %以内ただし、金利見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融資条件による。ただし、企業財政の都合により据え置き期間および償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 92,444 千円

令和3年2月19日提出

和光市長 松本 武洋

提 案 理 由

令和3年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和3年度和光市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,191,502	
	1 営業収益		970,423	
		1 下水道使用料	679,979	
		2 他会計負担金	290,072	
		3 その他営業収益	372	
	2 営業外収益		221,064	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	41,097	
		3 長期前受金戻入	175,909	
		4 雑 収 益	4,054	
	3 特別利益		15	
		1 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,078,828	
	1 営業費用		1,010,796	
		1 管渠費（雨水）	61,088	
		2 管渠費（汚水）	100,666	
		3 総 係 費	356,058	
		4 減価償却費	491,385	
		5 資産減耗費	1,599	
	2 営業外費用		62,732	
		1 支払利息及び企業債取扱費	48,990	
		2 納付消費税	13,741	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			451,162	
	1 企 業 債		409,600	
		1 企 業 債	409,600	
	2 他会計補助金		13,561	
		1 他会計補助金	13,561	
	3 負 担 金		27,881	
		1 工事負担金	27,881	
	4 貸付金償還金		120	
		1 貸付金償還金	120	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			853,867	
	1 建設改良費		480,997	
		1 管渠布設費（雨水）	354,358	
		2 管渠布設費（汚水）	87,939	
		3 負 担 金	38,700	
	2 企業債償還金		367,570	
		1 企業債償還金	367,570	
	3 貸 付 金		300	
		1 貸 付 金	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

Ⅱ 令和３年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（ 令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	76,767,000
減価償却費	491,385,000
固定資産の除却及び減損損失	1,599,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 41,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 40,000
長期前受金戻入額	△ 175,909,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	48,990,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,059
未払金の増減額（△は減少）	10,434,000
小計	453,130,941
受取利息及び受取配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 48,990,000
4条消費税調整額	35,907,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,051,941

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 447,297,000
無形固定資産の取得による支出	△ 38,700,000
貸付による支出	△ 300,000
貸付償還による収入	120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,442,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,735,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	409,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,570,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,030,000

資金増加額（又は減少額）	37,346,941
資金期首残高	261,130,111
資金期末残高	298,477,052

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(1) 10	1,592	40,603	29,706	71,901	19,463	91,364
前年度	10	(1) 10	1,880	40,130	30,261	72,271	19,636	91,907
比 較	0	(0) 0	△288	473	△555	△370	△173	△543

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,254	6,496	432	767	8	800	18,569	1,380
前年度	1,638	6,482	480	835	8	800	18,638	1,380
比較	△384	14	△48	△68	0	0	△69	0

ア 特別職及び一般職員（会計年度任用職員以外の職員）

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 10	82	40,603	29,706	70,391	18,991	89,382
前年度	10	(0) 10	82	40,130	30,261	70,473	19,076	89,549
比 較	0	(0) 0	0	473	△555	△82	△85	△167

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,254	6,496	432	767	8	800	18,569	1,380
前年度	1,638	6,482	480	835	8	800	18,638	1,380
比較	△384	14	△48	△68	0	0	△69	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1) 0	1,510	0	0	1,510	472	1,982
前年度	(1) 0	1,798	0	0	1,798	560	2,358
比 較	(0) 0	△288	0	0	△288	△88	△376

※1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	473	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分 0千円
		昇給に伴う増減分	518	昇給に伴う増減分 518千円
		その他の増減分	△ 45	職員異動等に伴う増減分 △ 45千円
手当	△ 555	制度改正に伴う増減分	△ 202	期末手当改定に伴う増減分 △ 202千円
		その他の増減分	△ 353	職員の異動等に伴う増減分 △ 353千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 2 8 , 2 1 1
	平均給与月額 (円)	4 1 5 , 5 0 3
	平均年齢 (歳月)	4 4 . 1
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 2 4 , 1 5 6
	平均給与月額 (円)	4 0 7 , 1 6 9
	平均年齢 (歳月)	4 4 . 3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 4 , 9 0 0	1 5 4 , 9 0 0
大 学 卒	1 8 8 , 7 0 0	1 8 8 , 7 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	4	44.4
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	4	44.4
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

注 ()内は短時間勤務職員を外書したものである。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐	統括主査 主 査	主 任	主 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在) (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 あ た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 務 上 の 階 級、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 処 置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本年度	一 般 職	2.250	2.200	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
前年度	一 般 職	2.250	2.250	4.500	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一般会計の制度	一 般 職	2.250	2.200	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

IV 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
4 資本的支出	1 建設改良費	谷中川第4号	2	40,000	39,900	0	100
		雨水幹線整備工事	3	297,458	297,300	0	158
			計	337,458	337,200	0	258

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度末 までの支 払義務発 生見込額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度 末までの 支払義務 発 生 予 定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備 考
0	40,000	0	40,000	0	11.85%	
0	0	297,458	297,458	0	88.15%	
0	40,000	297,458	337,458	0	100.00%	

V 令和2年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1） 下水道使用料	614,803,000		
（2） 他会計負担金	271,237,000		
（3） その他営業収益	<u>202,000</u>	886,242,000	
2 営業費用			
（1） 管渠費（雨水）	46,453,000		
（2） 管渠費（污水）	85,631,000		
（3） 総 係 費	325,634,000		
（4） 減価償却費	474,891,000		
（5） 資産減耗費	<u>414,000</u>	<u>933,023,000</u>	
営業損失			△46,781,000
3 営業外収益			
（1） 受取利息及び配当金	4,000		
（2） 他会計補助金	67,182,000		
（3） 長期前受金戻入	168,500,000		
（4） 雑 収 益	<u>4,053,000</u>	239,739,000	
4 営業外費用			
（1） 支払利息及び企業債取扱費	57,739,000		
（2） 雑 支 出	<u>30,846,000</u>	88,585,000	
5 予 備 費			
（1） 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>146,154,000</u>
経常利益			99,373,000
6 特別利益			
（1） 過年度損益修正益	<u>14,000</u>	14,000	
7 特別損失			
（1） 過年度損益修正損	<u>273,000</u>	<u>273,000</u>	<u>△ 259,000</u>
当年度純利益			99,114,000
前年度繰越欠損金			<u>△118,155,210</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△19,041,210</u></u>

Ⅵ 令和3年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1） 下水道使用料	618,163,000		
（2） 他会計負担金	290,072,000		
（3） その他営業収益	<u>372,000</u>	908,607,000	
2 営業費用			
（1） 管渠費（雨水）	58,009,000		
（2） 管渠費（污水）	93,305,000		
（3） 総 係 費	324,136,000		
（4） 減価償却費	491,385,000		
（5） 資産減耗費	<u>1,599,000</u>	<u>968,434,000</u>	
営業損失			△59,827,000
3 営業外収益			
（1） 受取利息及び配当金	4,000		
（2） 他会計補助金	41,097,000		
（3） 長期前受金戻入	175,909,000		
（4） 雑 収 益	<u>4,054,000</u>	221,064,000	
4 営業外費用			
（1） 支払利息及び企業債取扱費	48,990,000		
（2） 雑 支 出	<u>30,221,000</u>	79,211,000	
5 予 備 費			
（1） 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>136,853,000</u>
経常利益			77,026,000
6 特別利益			
（1） 過年度損益修正益	<u>14,000</u>	14,000	
7 特別損失			
（1） 過年度損益修正損	<u>273,000</u>	<u>273,000</u>	<u>△ 259,000</u>
当年度純利益			76,767,000
前年度繰越欠損金			<u>△19,041,210</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>57,725,790</u></u>

Ⅶ 令和2年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,646,560,661	
ロ 建 物	7,285,352		
減価償却累計額	<u>△ 1,680,725</u>	5,604,627	
ハ 構 築 物	15,292,114,345		
減価償却累計額	<u>△ 2,941,947,616</u>	12,350,166,729	
ニ 機械及び装置	112,589,890		
減価償却累計額	<u>△ 73,497,561</u>	39,092,329	
ホ 車両及び運搬具	353,390		
減価償却累計額	<u>△ 335,720</u>	17,670	
ヘ 工具器具及び備品	569,719		
減価償却累計額	<u>△ 515,933</u>	53,786	
ト 建設仮勘定		<u>46,374,000</u>	
有形固定資産合計			14,087,869,802

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>367,493,958</u>	
無形固定資産合計			367,493,958

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		<u>180,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>745,000</u>

固定資産合計 14,456,108,760

2 流動資産

(1) 現金預金		261,130,111	
(2) 未 収 金	12,534,941		
貸倒引当金	<u>△ 715,000</u>	11,819,941	
(3) その他流動資産		<u>55,891,315</u>	
流動資産合計			<u>328,841,367</u>
資産合計			<u><u>14,784,950,127</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 2,560,482,757

企業債合計 2,560,482,757

固定負債合計 2,560,482,757

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 337,282,056

企業債合計 337,282,056

(2) 未 払 金

13,643,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 7,887,000

引当金合計 7,887,000

流動負債合計 358,812,056

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,817,249,406

収益化累計額 △ 1,005,759,770 5,811,489,636

繰延収益合計 5,811,489,636

負債合計 8,730,784,449

資 本 の 部

6 資 本 金

4,624,908,434

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 1,448,298,454

資本剰余金合計 1,448,298,454

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 △ 19,041,210

利益剰余金合計 △ 19,041,210

剰余金合計 1,429,257,244

資本合計 6,054,165,678

負債資本合計 14,784,950,127

Ⅷ 令和3年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,646,560,661	
ロ 建 物	7,285,352		
減価償却累計額	<u>△ 1,866,725</u>	5,418,627	
ハ 構 築 物	15,691,632,507		
減価償却累計額	<u>△ 3,409,454,616</u>	12,282,177,891	
ニ 機械及び装置	112,589,890		
減価償却累計額	<u>△ 77,433,561</u>	35,156,329	
ホ 車両及び運搬具	353,390		
減価償却累計額	<u>△ 335,720</u>	17,670	
ヘ 工具器具及び備品	719,719		
減価償却累計額	<u>△ 541,933</u>	177,786	
ト 建設仮勘定		<u>56,401,838</u>	
有形固定資産合計			14,025,910,802

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>382,945,958</u>	
無形固定資産合計			382,945,958

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		<u>360,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>925,000</u>

固定資産合計 14,409,781,760

2 流動資産

(1) 現金預金		298,477,052	
(2) 未 収 金	12,585,000		
貸倒引当金	<u>△ 674,000</u>	11,911,000	
(3) その他流動資産		<u>55,891,315</u>	
流動資産合計			<u>366,279,367</u>
資産合計			<u><u>14,776,061,127</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 2,654,825,763

企業債合計 2,654,825,763

固定負債合計 2,654,825,763

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 284,969,050

企業債合計 284,969,050

(2) 未 払 金

24,077,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 7,847,000

引当金合計 7,847,000

流動負債合計 316,893,050

5 繰延収益

(1) 長期前受金 6,855,078,406

収益化累計額 △1,181,668,770 5,673,409,636

繰延収益合計 5,673,409,636

負債合計 8,645,128,449

資 本 の 部

6 資 本 金

4,624,908,434

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 1,448,298,454

資本剰余金合計 1,448,298,454

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 57,725,790

利益剰余金合計 57,725,790

剰余金合計 1,506,024,244

資本合計 6,130,932,678

負債資本合計 14,776,061,127

予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益				1, 191, 502	
1 営業収益				970, 423	
1 下水道使用料				679, 979	
		下水道使用料		679, 979	有収水量8, 846, 000立方メートル
2 他会計負担金				290, 072	
		他会計負担金		290, 072	一般会計繰入金
3 その他営業収益				372	
		手 数 料		371	指定工事店更新手数料等
		雑 収 益		1	雑収益
2 営業外収益				221, 064	
1 受取利息及び配当金				4	
		預金利息		4	預金利息
2 他会計補助金				41, 097	
		他会計補助金		41, 097	一般会計繰入金
3 長期前受金戻入				175, 909	
		受贈財産評価額長期前受金戻入		65, 051	受贈財産評価額長期前受金戻入
		他会計負担金長期前受金戻入		3, 017	他会計負担金長期前受金戻入
		国庫補助金長期前受金戻入		68, 385	国庫補助金長期前受金戻入
		県補助金長期前受金戻入		252	県補助金長期前受金戻入
		他会計補助金長期前受金戻入		39, 204	他会計補助金長期前受金戻入
4 雑 収 益				4, 054	
		下水道施設占用料		4, 053	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
		その他雑収益		1	雑入
3 特別利益				15	
1 過年度損益修正益				15	
		過年度損益修正益		15	下水道使用料過年度調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用				1,078,828	
1 営業費用				1,010,796	
1 管渠費（雨水）				61,088	
給 料				12,117	3 人
手 当				7,748	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				2,322	賞与、法定福利費
法定福利費				5,305	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				141	設計図書代 文具類
燃 料 費				65	庁用車ガソリン代
光熱水費				766	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
通信運搬費				278	遠方監視装置電話料
委 託 料				23,001	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃 下水道ポンプ施設維持管理(雨水)、下水道台帳(雨水)補正等 内水ハザードマップ作成
修 繕 費				7,513	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、緊急補修工事等
路面復旧費				1,100	路面復旧工事
材 料 費				693	鉄蓋等
保 險 料				39	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
2 管渠費（污水）				100,666	
給 料				8,922	2 人
手 当				5,146	地域、超過勤務、特殊勤務、通勤、管理職 期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				1,702	賞与、法定福利費
法定福利費				3,899	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				224	図書代、文具類、電池、工具類等
燃 料 費				65	庁用車ガソリン代
光熱水費				832	マンホールポンプ電気料
通信運搬費				537	マンホールポンプ電話料、切手代
委 託 料				42,611	下水道排出水水質調査業務、管渠清掃消毒等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
					発電機保守点検、下水道台帳（污水）補正等 下水道ポンプ施設維持管理(污水) 管路施設調査業務等、陶管修繕工事設計業務委託
			修 繕 費	32,835	庁用車整備代、緊急補修工事 マンホールポンプ及び非常通報装置修理代等 陶管修繕工事（緊急分・計画分）
			路面復旧費	2,200	路面復旧工事
			材 料 費	1,606	鉄蓋等
			保 險 料	87	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
		3 総 係 費		356,058	
			手 当	1,080	児童手当
			賞与引当金繰入額	119	賞与、法定福利費
			報 酬	1,502	下水道事業運営審議会委員報酬2回、会計年度任用職員報酬
			法定福利費	450	年金給付、社会保険、雇用保険
			旅 費	100	職員旅費、出席費用弁償、研修旅費等
			報 償 費	6	土地借上謝礼
			被 服 費	138	作業着等
			備消耗品費	217	参考図書代等
			印刷製本費	17	封筒印刷代
			通信運搬費	8	NHK受信料
			委 託 料	52,642	水洗化世帯情報打出業務、下水道事業計画変更 下水道使用料算定及び徴収事務
			手 数 料	21	残高証明書発行手数料等
			賃 借 料	3,859	土地賃借、財務会計システム借上等
			研 修 費	249	研修参加費
			厚生福利費	251	職員互助会補助金、人間ドック助成 公務災害補償基金負担金
			会費負担金	294,725	日本下水道協会会費等 荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費 朝霞市との公共下水道相互利用維持管理負担金 荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			貸倒引当金繰入額	674	翌年度不納欠損分引当
		4 減価償却費		491,385	
			有形固定資産減価償却費	471,655	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	19,730	無形固定資産
		5 資産減耗費		1,599	
			固定資産除却費	1,599	構築物、機械及び装置
		2 営業外費用		62,732	
		1 支払利息及び企業債取扱費		48,990	
			企業債利息	47,990	下水道事業債利子償還金
			借入金利息	1,000	一時借入金利息
		2 納付消費税		13,741	
			納付消費税	13,741	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		1	
			雑 支 出	1	雑支出
		3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損		300	
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本の収入				451, 162	
	1 企 業 債			409, 600	
		1 企 業 債		409, 600	
			建設改良費等企業債	409, 600	公共下水道、流域下水道
	2 他会計補助金			13, 561	
		1 他会計補助金		13, 561	
			他会計補助金	13, 561	一般会計繰入金
	3 負 担 金			27, 881	
		1 工事負担金		27, 881	
			工事負担金	27, 881	土地区画整理事業工事負担金
	4 貸付金償還金			120	
		1 貸付金償還金		120	
			貸付金償還金	120	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出				853, 867	
	1 建設改良費			480, 997	
		1 管渠布設費（雨水）		354, 358	
			給 料	11, 834	3 人
			手 当	5, 951	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	2, 247	賞与、法定福利費
			法定福利費	5, 089	共済組合負担金、退職手当負担金
			委 託 料	14, 300	設計業務委託
			補 償 費	440	
			工事請負費	314, 497	雨水整備工事等
		2 管渠布設費（污水）		87, 939	
			給 料	7, 730	2 人

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			手 当	4,447	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤 期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,457	賞与、法定福利費
			法定福利費	3,377	共済組合負担金、退職手当負担金
			委 託 料	9,900	設計業務委託
			工事請負費	60,863	汚水整備工事、マンホールポンプ等交換工事 公共汚水樹工事等
			工具機器備品費	165	ガス検知器
		3 負 担 金		38,700	
			負 担 金	38,700	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
		2 企業債償還金		367,570	
		1 企業債償還金		367,570	
			建設改良費等企業債償還金	367,570	下水道事業債元金償還金
		3 貸 付 金		300	
		1 貸 付 金		300	
			貸 付 金	300	水洗便所改造資金貸付金
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 施設利用権 35年

(3) リース資産に係る経過措置

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担とするところから退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度負担に属する額(12月～3月(4か月分))を計上している。

(3) 特別修繕引当金

該当なし。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績などによる回収不能見込み額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債償還に係る他会計負担

令和3年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

下水道事業全体でキャッシュ・フローを生成しているため一つの固定資産グループとなっている。

減損の兆候 減損の兆候を認識はしていない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

該当なし。